

東北圏地域づくりコンソーシアム 団体紹介

東北圏地域づくりコンソーシアムは、多様な主体の協働による地域コミュニティの自立及び再構築のための活動支援と、その基盤となるコンソーシアム(共同事業体)の形成を通じて、地域づくりにおけるガバナンスの改革と地域コミュニティの持続的発展に寄与することを目的として活動しています。

沿革

- 2008年5月13日 任意団体(東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会)として発足。
- 2008年度 地域の元気再生事業の採択を受け、「東北圏地域づくりコンソーシアム」社会実験プロジェクトを展開。
- 2009年度 地域づくりに関わる「オープン研究会」を定期的に開催(～2010年度)。
- 2010年度 東北各地の中間支援組織との連携強化を図る「キャラバン(車座集会)事業」を実施。
- 2011年度
 - ・福島県浪江町と協働で分散避難した町民をつなぐ「浪江のこころプロジェクト」を展開(～現在)。
 - ・被災地域のコミュニティ再生・復興まちづくりを支援するため、関係団体等と「復興まちづくり推進協議会」を結成し、各種モデル事業を展開(～2012年度)
- 2012年12月25日 一般社団法人格取得

組織概要 (2018年8月1日現在)

所在地 住所 宮城県仙台市若林区土樋254 ニューメゾン土樋201
電話 022-353-7550
代表メール info@tohokuconso.org
URL http://tohokuconso.org/

- 会員数 13名 (個人・正会員)
- 役員 代表理事 増田 聡 (東北大学大学院経済学研究科 教授)
代表理事 新川 達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)
- 理事 青木 ユカリ (コミュニティ・ワークス 代表)
理事 遠藤 智栄 (地域社会デザイン・ラボ 代表)
理事 大泉 太由子
監事 西出 優子 (東北大学大学院経済学研究科 教授)
- 顧問 山田 晴義
櫻井 常矢 (高崎経済大学 教授)

主な活動内容

地域コミュニティ再生・復興まちづくり支援プロジェクト

1. 宮城県内における復興まちづくり・地域コミュニティ再生の支援

被災地域の住民団体やコミュニティの再生のため配置されている地域支援員等と連携して、住民による復興まちづくり・コミュニティ再生のための活動をサポートしています。

2017年度は主に以下の地域で支援活動を行いました。

- ・南三陸町(一般社団法人復興みなさん会との連携)
- ・多賀城市(多賀城市地域支援員の活動支援)



復興公営住宅入居者の外出機会創出
(椿のたねっひろいツアー)
(南三陸町・復興みなさん会)



活動記録誌(復興みなさん会
コミュニティ支援のあゆみ)の編集支援
(南三陸町・復興みなさん会)



情報発信支援(地域支援員通信の発行)
(多賀城市地域支援員)



復興公営住宅集会所 交流企画の支援
(桜木住宅 笑いヨガ講座)
(多賀城市・地域支援員)

2. 浪江のこころプロジェクト

全国各地に分散して避難生活を続ける浪江町民の声を集め・伝えていくため、全国各地の取材協力者と連携しながら、町広報紙(浪江のこころ通信)に町民の声を掲載するための訪問・取材活動を2011年6月から継続しています。

2017年度には、2014年1月から避難指示一部解除(2017年3月)までの紙面を再編集し「浪江のこころ通信～避難指示一部解除までの記録～」を発行しました。



3. 福島県からの避難者のコミュニティづくりの支援

各種補助事業の活用や、当コンソーシアム内に配置された「浪江町復興支援員」の活動サポートを通じて、県外に避難されている福島県民の皆さんが避難先で豊かな生活を送れるよう、交流会等の支援活動を行っています。

同様の活動を行う北海道・東北ブロックの支援団体に呼びかけ情報交換会を開催、互いに学びあう関係づくりにも取り組みました。



浪江町民交流会(一ノ蔵蔵開放)



支援団体間情報交換会の開催

調査研究・情報発信プロジェクト

震災後のコミュニティ支援活動の総括・評価事業

2017年度には、NPO法人地星社、宮城県サポートセンター支援事務所などと連携し、「地域づくり・地域福祉の担い手育成調査事業」を実施。震災後に様々な支援事業で活躍した地域人材を、復興後の地域で活かしていくために必要なことについて議論しました。



調査事業 研究会の様子

地域づくりの政策形成支援プロジェクト

会津若松市第2期環境基本計画改訂支援業務

環境基本計画の改訂にあたって必要となる各種データの提供や、計画実施状況の総括の支援、将来目標設定についての助言などを行い支援しています。

東松島市復興まちづくり計画市民委員会の運営支援

「復興まちづくり計画」による事業により生じた成果の検証や課題の検討、関連計画である「人口ビジョン・総合戦略」による取組状況の検証を行う市民委員会の運営を支援しました。